



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年5月15日

上場取引所 東

上場会社名 フィデアホールディングス株式会社
コード番号 8713 URL <http://www.fidea.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表執行役社長 (氏名) 田尾 祐一
問合せ先責任者 (役職名) 執行役副社長 (氏名) 宮下 典夫
定時株主総会開催予定日 平成29年6月23日 配当支払開始予定日 平成29年6月2日
有価証券報告書提出予定日 平成29年6月23日 特定取引勘定設置の有無 無
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

TEL 022-290-8800

(百万円未満、小数点第1位未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	52,185	△6.8	5,986	△53.6	4,627	△47.8
28年3月期	56,002	9.9	12,915	18.8	8,866	15.7

(注) 包括利益 29年3月期 △6,507百万円 (—%) 28年3月期 6,802百万円 (△73.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	25.18	20.63	4.0	0.2	11.4
28年3月期	52.38	39.02	7.8	0.4	23.0

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 一百万円 28年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	2,846,854	111,937	3.9	560.77
28年3月期	2,873,939	120,035	4.1	627.31

(参考) 自己資本 29年3月期 111,772百万円 28年3月期 118,564百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	△29,718	44,599	△1,587	72,289
28年3月期	34,073	△29,019	△5,948	58,997

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	0.00	—	6.00	6.00	1,037	11.4	0.9
29年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00	1,088	23.8	1.0
30年3月期(予想)	—	3.00	—	3.00	6.00		42.0	

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,800	△50.8	1,300	△60.9	6.85
通期	3,600	△39.8	2,700	△41.6	14.26

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料12ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記(5)連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	181,421,226 株	28年3月期	172,876,651 株
② 期末自己株式数	29年3月期	42,001 株	28年3月期	20,740 株
③ 期中平均株式数	29年3月期	179,054,100 株	28年3月期	166,806,349 株

(注)29年3月期における期末自己株式数には、当社連結子会社が保有する当社株式19,702株が含まれております。また、当社連結子会社が保有する当社株式を、29年3月期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

(参考)個別業績の概要

平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	2,946	△6.8	1,328	△18.6	1,287	△19.0	1,258	△18.9
28年3月期	3,163	24.2	1,632	58.4	1,590	62.8	1,551	66.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	6.35	5.60
28年3月期	8.53	6.82

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
29年3月期	73,214		60,087		82.0		275.78	
28年3月期	72,524		59,362		81.8		284.82	

(参考) 自己資本 29年3月期 60,087百万円 28年3月期 59,362百万円

(注1)「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。

(注2)平成30年3月期の個別業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)については開示しておりません。

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

「種類株式の配当の状況」

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳及び配当総額は次のとおりです。

(基準日)	1株当たり配当金					配当総額 (年間)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
B種優先株式	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円
28年3月期	—	0.00	—	5.13	5.13	128
29年3月期	—	2.36	—	2.36	4.73	118
30年3月期 (予想)	—	2.25	—	2.25	4.51	112

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(追加情報)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13
4. 個別財務諸表	14
(1) 貸借対照表	14
(2) 損益計算書	16
(3) 株主資本等変動計算書	17
5. (参考) 個別業績の概況 (株式会社 荘内銀行)	18
6. (参考) 個別業績の概況 (株式会社 北都銀行)	23
7. 決算補足説明資料	27
○ 平成29年3月期(平成28年度)決算説明資料	

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 当期の経営成績

当連結会計年度における日本経済は、アジア新興国や資源国等の景気下振れや英国のEU離脱問題などを背景に、年度前半は景気の動きに足踏みがみられたものの、足元では、米国大統領選後の円安・株高に加え、雇用情勢の改善が続くなど、緩やかに回復しております。また、当社グループの主たる営業エリアである東北地方は、個人消費の一部に弱さがみられるものの回復しつつあり、公共投資や住宅着工が高水準を維持するなど、基調としては緩やかな回復を続けております。

当社グループは、山形県を営業基盤とする株式会社荘内銀行（以下、「荘内銀行」）と、秋田県を営業基盤とする株式会社北都銀行（以下、「北都銀行」）の経営統合により平成21年10月に誕生いたしました。地域におけるブランド力や県境を跨る広域性から得られる情報の多様性を強みに、お客さまの満足の実現と地域活性化への貢献を目指しております。「地域に密着した『広域金融グループ』として、上質な『金融情報サービス』を提供し続ける」ことをグループ理念に掲げ、オープンプラットフォーム戦略のシナジー効果を最大限に発揮すべく両行のミドルオフィス・バックオフィス機能の集約や専門化を進め、経営の効率化に努めております。

当連結会計年度につきましても、グループ理念の実現に引き続き取り組み、再生可能エネルギー事業など成長分野を中心としたプロジェクトファイナンスの組成や、住宅ローンや預かり資産など個人リテール戦略の推進等、両行で情報やノウハウを共有しながら積極的な営業展開に努めてまいりました。

地域とともに発展する地方銀行グループとして地方創生に主体的に取り組んでおります。荘内銀行は、東京都内に出店した吉祥寺支店に酒田市との連携協定に基づき酒田市役所東京吉祥寺テラスを併設し、移住定住を含む情報発信拠点として協働しております。また、荘内銀行が事務局となり、山形大学重粒子線がん治療装置を活用した国際交流推進協議会が設置され、医療ツーリズムを活用した交流人口の増加に寄与すべく活動を開始しております。北都銀行は、三井造船株式会社と再生可能エネルギーに関する連携協定を締結するなど、地域のポテンシャルを活用した再生可能エネルギー事業へのご支援を強化しております。また、農林業の6次産業化のご支援や県産食材の海外PRに向けて、大館市と株式会社あきたベジフルサポートとの3者連携協定やアグリホールディングス株式会社との連携協定などを締結しております。

サービスネットワークの充実により、お客さまの利便性向上およびマーケットシェア拡大、営業効率の向上に努めております。両行ともに既存店舗のリニューアルを進めるとともに、荘内銀行においては宮城県仙台市に荒井支店、東京都武蔵野市に吉祥寺支店を新規出店しております。

これらの取り組みを着実に進めた結果、当社グループの当連結会計年度の業績につきましては、連結経常収益は、資金運用収益を中心に前年度比38億17百万円（6.8%）減少し、521億85百万円となりました。一方、連結経常費用は、有価証券関係費用を中心に前年度比31億11百万円（7.2%）増加し、461億99百万円となりました。これらの結果、連結経常利益は前年度比69億29百万円減少の59億86百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は前年度比42億38百万円減少の46億27百万円となりました。

② 今後の見通し

地域経済は、公共投資及び設備投資の増加を背景に緩やかな回復傾向にあるものの、世界経済の不確実性の高まりなどが懸念されております。そのような中で、第3次中期経営計画「Consulting & Innovation」（計画期間：平成29年度～平成31年度）の5つの基本方針「事業性評価をベースとしたコンサルティング機能の発揮」、「高効率なリテール営業体制の確立」、「お客さまのニーズにお応えするための人材育成の強化」、「業務効率化の追求」、「マーケット変化に応じた市場運営体制の確立」に具体的に取り組み、地域に密着した広域金融グループとして地方創生に貢献してまいります。

平成30年3月期通期の連結業績につきましては、経常利益36億円、親会社株主に帰属する当期純利益27億円を見込んでおります。

（2）当期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産は前年度末比270億円（0.9%）減少の2兆8,468億円、負債は前年度末比189億円（0.6%）減少の2兆7,349億円、純資産は前年度末比80億円（6.7%）減少の1,119億円となりました。主な内訳は次の通りであります。

・預金等（譲渡性預金を含む）

預金等（譲渡性預金を含む）の当年度末残高は個人預金を中心に前年度末比448億円（1.7%）減少し2兆5,339億円となりました。

・貸出金

貸出金の当年度末残高は住宅ローン等個人向け貸出を中心に前年度末比103億円（0.5%）増加し1兆7,593億円となりました。

・有価証券

有価証券の当年度末残高は前年度末比681億円（6.7%）減少し9,373億円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、預金の減少等により297億18百万円の支出（前年度比637億92百万円の減少）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の売却及び償還による収入が取得による支出を上回ったこと等により、445億99百万円の収入（前年度比736億19百万円の増加）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払等により、15億87百万円の支出（前年度比43億61百万円の増加）となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当年度末残高は、前年度末比132億92百万円増加の722億89百万円となりました。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本国内を中心に事業展開をしており、国内の同業他社との比較可能性等を勘案し、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
現金預け金	64,954	77,180
買入金銭債権	3,656	3,841
商品有価証券	654	704
金銭の信託	7,747	9,606
有価証券	1,005,496	937,382
貸出金	1,748,980	1,759,326
外国為替	2,885	2,055
その他資産	8,457	17,344
有形固定資産	25,830	28,836
建物	10,874	11,122
土地	11,088	11,059
リース資産	117	224
建設仮勘定	1,298	3,839
その他の有形固定資産	2,451	2,590
無形固定資産	3,077	2,736
ソフトウェア	2,923	2,598
のれん	15	—
その他の無形固定資産	138	137
退職給付に係る資産	811	618
繰延税金資産	718	1,734
支払承諾見返	16,854	21,801
貸倒引当金	△16,186	△16,315
資産の部合計	2,873,939	2,846,854
負債の部		
預金	2,433,322	2,392,320
譲渡性預金	145,464	141,595
コールマネー及び売渡手形	20,000	—
債券貸借取引受入担保金	78,830	129,789
借入金	21,000	16,400
外国為替	10	36
社債	5,000	5,000
その他負債	21,814	20,397
退職給付に係る負債	2,731	2,690
睡眠預金払戻損失引当金	672	647
偶発損失引当金	324	344
その他の引当金	30	31
繰延税金負債	7,307	3,325
再評価に係る繰延税金負債	540	536
支払承諾	16,854	21,801
負債の部合計	2,753,903	2,734,916

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部		
資本金	18,000	18,000
資本剰余金	27,757	29,272
利益剰余金	42,652	45,519
自己株式	△4	△9
株主資本合計	88,405	92,781
その他有価証券評価差額金	30,064	18,808
土地再評価差額金	1,134	1,127
退職給付に係る調整累計額	△1,040	△945
その他の包括利益累計額合計	30,158	18,990
非支配株主持分	1,471	165
純資産の部合計	120,035	111,937
負債及び純資産の部合計	2,873,939	2,846,854

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
経常収益	56,002	52,185
資金運用収益	37,496	34,557
貸出金利息	24,467	22,903
有価証券利息配当金	12,975	11,625
コールローン利息及び買入手形利息	7	△6
預け金利息	28	21
その他の受入利息	17	14
役務取引等収益	9,600	8,720
その他業務収益	4,345	6,151
その他経常収益	4,560	2,755
償却債権取立益	214	150
その他の経常収益	4,345	2,604
経常費用	43,087	46,199
資金調達費用	3,765	3,148
預金利息	2,912	2,029
譲渡性預金利息	198	97
コールマネー利息及び売渡手形利息	4	△0
債券貸借取引支払利息	339	803
借入金利息	121	76
社債利息	176	134
その他の支払利息	13	6
役務取引等費用	3,246	3,529
その他業務費用	2,097	5,574
営業経費	29,427	29,735
その他経常費用	4,550	4,210
貸倒引当金繰入額	2,670	2,752
その他の経常費用	1,879	1,457
経常利益	12,915	5,986
特別利益	1	3
固定資産処分益	1	3
特別損失	601	107
固定資産処分損	592	85
減損損失	8	22
税金等調整前当期純利益	12,315	5,881
法人税、住民税及び事業税	2,826	1,330
法人税等調整額	489	△103
法人税等合計	3,316	1,226
当期純利益	8,999	4,654
非支配株主に帰属する当期純利益	133	27
親会社株主に帰属する当期純利益	8,866	4,627

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	8,999	4,654
その他の包括利益	△2,197	△11,162
その他有価証券評価差額金	△1,690	△11,256
繰延ヘッジ損益	3	—
土地再評価差額金	28	—
退職給付に係る調整額	△538	94
包括利益	6,802	△6,507
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,672	△6,533
非支配株主に係る包括利益	129	25

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	15,450	25,194	34,652	△3	75,293
当期変動額					
転換社債型新株予約権付社債の転換	2,550	2,550			5,100
剰余金の配当			△871		△871
親会社株主に帰属する当期純利益			8,866		8,866
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		0		0	0
連結子会社株式の取得による持分の増減		12			12
土地再評価差額金の取崩			5		5
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	2,550	2,562	8,000	△1	13,112
当期末残高	18,000	27,757	42,652	△4	88,405

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	31,750	△3	1,111	△501	32,357	1,378	109,029
当期変動額							
転換社債型新株予約権付社債の転換							5,100
剰余金の配当							△871
親会社株主に帰属する当期純利益							8,866
自己株式の取得							△1
自己株式の処分							0
連結子会社株式の取得による持分の増減							12
土地再評価差額金の取崩							5
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,686	3	22	△538	△2,198	92	△2,106
当期変動額合計	△1,686	3	22	△538	△2,198	92	11,005
当期末残高	30,064	—	1,134	△1,040	30,158	1,471	120,035

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,000	27,757	42,652	△4	88,405
当期変動額					
剰余金の配当			△1,768		△1,768
親会社株主に帰属する当期純利益			4,627		4,627
自己株式の取得				△107	△107
自己株式の処分		93		102	195
連結子会社株式の取得による持分の増減		1,421			1,421
土地再評価差額金の取崩			7		7
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	1,514	2,866	△5	4,376
当期末残高	18,000	29,272	45,519	△9	92,781

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	30,064	1,134	△1,040	30,158	1,471	120,035
当期変動額						
剰余金の配当						△1,768
親会社株主に帰属する当期純利益						4,627
自己株式の取得						△107
自己株式の処分						195
連結子会社株式の取得による持分の増減						1,421
土地再評価差額金の取崩						7
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△11,255	△7	94	△11,168	△1,305	△12,473
当期変動額合計	△11,255	△7	94	△11,168	△1,305	△8,097
当期末残高	18,808	1,127	△945	18,990	165	111,937

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	12,315	5,881
減価償却費	2,168	2,368
減損損失	8	22
のれん償却額	24	15
貸倒引当金の増減(△)	1,390	129
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	125	216
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△101	177
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	80	△25
偶発損失引当金の増減(△)	△152	20
その他の引当金の増減額(△は減少)	△4	0
資金運用収益	△37,496	△34,557
資金調達費用	3,765	3,148
有価証券関係損益(△)	△4,485	△2,380
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	150	△204
為替差損益(△は益)	7	1
固定資産処分損益(△は益)	591	82
貸出金の純増(△)減	△29,471	△10,345
預金の純増減(△)	70,619	△41,001
譲渡性預金の純増減(△)	18,649	△3,868
商品有価証券の純増(△)減	△540	△50
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	△43,300	△4,600
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△1,483	1,065
コールローン等の純増(△)減	△110	△185
コールマネー等の純増減(△)	△33,045	△20,000
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	30,306	50,959
外国為替(資産)の純増(△)減	△554	829
外国為替(負債)の純増減(△)	10	26
資金運用による収入	38,476	35,594
資金調達による支出	△3,379	△3,623
その他	12,654	△6,854
小計	37,219	△27,159
法人税等の支払額	△3,145	△2,558
営業活動によるキャッシュ・フロー	34,073	△29,718
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△393,762	△367,477
有価証券の売却による収入	200,269	303,069
有価証券の償還による収入	170,607	115,562
金銭の信託の増加による支出	△3,800	△2,500
金銭の信託の減少による収入	1,003	940
有形固定資産の取得による支出	△3,064	△4,374
有形固定資産の売却による収入	106	84
無形固定資産の取得による支出	△379	△706
投資活動によるキャッシュ・フロー	△29,019	44,599

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付社債の償還による支出	△5,000	-
リース債務の返済による支出	△49	△57
配当金の支払額	△873	△1,763
非支配株主への配当金の支払額	△2	△2
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△22	-
自己株式の取得による支出	△1	△0
自己株式の売却による収入	0	236
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,948	△1,587
現金及び現金同等物に係る換算差額	△7	△1
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△902	13,292
現金及び現金同等物の期首残高	59,899	58,997
現金及び現金同等物の期末残高	58,997	72,289

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」の適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度から適用し、一部の連結子会社において平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

1. サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	23,088	18,024	11,072	52,185

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当社グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当社グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当社グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当社グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	560円77銭
1株当たり当期純利益金額	25円18銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	20円63銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当連結会計年度末 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	111,937
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	10,224
（うち優先株式払込金額）	百万円	10,000
（うち優先配当額）	百万円	59
（うち非支配株主持分）	百万円	165
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	101,712
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	181,379

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	4,627
普通株主に帰属しない金額	百万円	118
うち取締役会決議による優先配当額	百万円	59
うち中間優先配当額	百万円	59
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	4,509
普通株式の期中平均株式数	千株	179,054
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	百万円	118
うちB種優先配当額	百万円	118
普通株式増加数	千株	45,248
うちB種優先株式	千株	45,248
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	886	499
前払費用	11	11
未収収益	0	0
未収還付法人税等	310	248
繰延税金資産	21	25
その他	0	0
流動資産合計	1,230	785
固定資産		
有形固定資産		
建物	38	35
工具、器具及び備品	119	88
その他の有形固定資産	23	21
有形固定資産合計	181	145
無形固定資産		
ソフトウェア	325	254
無形固定資産合計	325	254
投資その他の資産		
関係会社株式	70,691	71,934
その他	95	95
投資その他の資産合計	70,786	72,029
固定資産合計	71,294	72,428
資産の部合計	72,524	73,214
負債の部		
流動負債		
短期借入金	2,264	58
未払配当金	18	23
未払法人税等	42	46
前受収益	3	3
未払費用	58	72
未払消費税等	18	25
その他	6	7
流動負債合計	2,412	236
固定負債		
長期借入金	10,749	12,890
固定負債合計	10,749	12,890
負債の部合計	13,162	13,127

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,000	18,000
資本剰余金		
資本準備金	10,500	11,735
その他資本剰余金	29,019	29,019
資本剰余金合計	39,519	40,755
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,847	1,336
利益剰余金合計	1,847	1,336
自己株式	△4	△4
株主資本合計	59,362	60,087
純資産の部合計	59,362	60,087
負債及び純資産の部合計	72,524	73,214

(2) 損益計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業収益		
関係会社受取配当金	1,521	1,214
関係会社受入手数料	1,642	1,732
営業収益合計	3,163	2,946
営業費用		
販売費及び一般管理費	1,531	1,618
営業費用合計	1,531	1,618
営業利益	1,632	1,328
営業外収益		
受取利息	1	0
土地建物賃貸料	36	37
機械賃貸料	209	187
雑収入	8	8
営業外収益合計	256	233
営業外費用		
支払利息	276	273
株式交付費	21	—
雑損失	0	0
営業外費用合計	298	273
経常利益	1,590	1,287
税引前当期純利益	1,590	1,287
法人税、住民税及び事業税	35	33
法人税等調整額	3	△4
法人税等合計	38	29
当期純利益	1,551	1,258

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	15,450	7,950	29,019	36,969	1,166	1,166	△3	53,583	53,583
当期変動額									
転換社債型新株予約権付社債の転換	2,550	2,550		2,550				5,100	5,100
剰余金の配当					△871	△871		△871	△871
当期純利益					1,551	1,551		1,551	1,551
自己株式の取得							△1	△1	△1
自己株式の処分			0	0			0	0	0
当期変動額合計	2,550	2,550	0	2,550	680	680	△1	5,779	5,779
当期末残高	18,000	10,500	29,019	39,519	1,847	1,847	△4	59,362	59,362

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	18,000	10,500	29,019	39,519	1,847	1,847	△4	59,362	59,362
当期変動額									
剰余金の配当					△1,768	△1,768		△1,768	△1,768
当期純利益					1,258	1,258		1,258	1,258
株式交換による増加		1,235		1,235				1,235	1,235
自己株式の取得							△0	△0	△0
自己株式の処分			△0	△0			0	0	0
当期変動額合計	—	1,235	△0	1,235	△510	△510	△0	724	724
当期末残高	18,000	11,735	29,019	40,755	1,336	1,336	△4	60,087	60,087

5. (参考) 個別業績の概況 (株式会社 荘内銀行)

平成29年5月15日

会社名 株式会社 荘内銀行
 代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 上野 雅史 URL <http://www.shonai.co.jp/>
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画部長 (氏名) 松田 正彦 TEL 023-626-9006

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 平成29年3月期の個別業績 (平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	26,576	△0.0	2,499	△55.4	1,968	△38.1
28年3月期	26,603	7.7	5,611	11.9	3,183	5.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	16.22	—
28年3月期	26.24	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	1,520,756	65,033	4.2	536.03
28年3月期	1,541,004	69,148	4.4	569.95

(参考) 自己資本 29年3月期 65,033百万円 28年3月期 69,148百万円

(注) 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部の合計で除して算出しております。

○ 個別財務諸表(株式会社 荘内銀行)

(1) 貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
現金預け金	38,553	47,278
現金	17,813	18,956
預け金	20,740	28,322
買入金銭債権	1,667	1,725
商品有価証券	40	43
商品国債	14	26
商品地方債	26	17
金銭の信託	6,747	7,606
有価証券	515,045	472,001
国債	124,107	105,790
地方債	157,906	140,104
社債	40,874	36,110
株式	14,058	14,999
その他の証券	178,100	174,996
貸出金	957,802	965,197
割引手形	2,507	1,948
手形貸付	22,741	19,867
証書貸付	870,445	880,532
当座貸越	62,108	62,849
外国為替	1,131	1,172
外国他店預け	1,131	1,172
その他資産	4,067	7,594
未決済為替貸	46	43
前払費用	66	61
未収収益	2,147	2,092
金融派生商品	434	956
金融商品等差入担保金	—	2,800
その他の資産	1,372	1,639
有形固定資産	14,893	17,624
建物	5,467	5,397
土地	6,740	6,708
リース資産	38	19
建設仮勘定	1,210	3,839
その他の有形固定資産	1,436	1,659
無形固定資産	605	956
ソフトウェア	536	887
その他の無形固定資産	69	69
前払年金費用	67	17
支払承諾見返	6,714	6,606
貸倒引当金	△6,334	△7,067
資産の部合計	1,541,004	1,520,756

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
預金	1,252,815	1,213,987
当座預金	19,552	18,830
普通預金	437,014	476,113
貯蓄預金	7,708	7,914
通知預金	3,586	2,391
定期預金	767,611	691,068
定期積金	6,652	6,598
その他の預金	10,688	11,071
譲渡性預金	113,096	111,465
コールマネー	20,000	—
債券貸借取引受入担保金	37,983	88,391
借入金	19,200	16,400
借入金	19,200	16,400
外国為替	1	33
売渡外国為替	1	—
未払外国為替	—	33
社債	5,000	5,000
その他負債	8,559	8,021
未決済為替借	87	70
未払法人税等	718	200
未払費用	1,955	1,716
前受収益	322	299
従業員預り金	345	383
給付補填備金	5	3
金融派生商品	310	142
金融商品等受入担保金	—	248
リース債務	42	22
その他の負債	4,771	4,935
退職給付引当金	1,173	1,294
睡眠預金払戻損失引当金	119	122
偶発損失引当金	174	225
繰延税金負債	6,478	3,639
再評価に係る繰延税金負債	540	536
支払承諾	6,714	6,606
負債の部合計	1,471,855	1,455,723
純資産の部		
資本金	8,500	8,500
資本剰余金	20,308	20,308
資本準備金	8,500	8,500
その他資本剰余金	11,808	11,808
利益剰余金	21,036	22,467
その他利益剰余金	21,036	22,467
別途積立金	5,000	5,000
繰越利益剰余金	16,036	17,467
株主資本合計	49,844	51,276
その他有価証券評価差額金	18,169	12,629
土地再評価差額金	1,134	1,127
評価・換算差額等合計	19,303	13,756
純資産の部合計	69,148	65,033
負債及び純資産の部合計	1,541,004	1,520,756

(2) 損益計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
経常収益	26,603	26,576
資金運用収益	20,217	18,794
貸出金利息	13,168	12,451
有価証券利息配当金	7,022	6,325
コールローン利息	3	0
預け金利息	6	3
その他の受入利息	16	13
役務取引等収益	4,260	4,141
受入為替手数料	817	803
その他の役務収益	3,442	3,338
その他業務収益	358	2,378
商品有価証券売買益	1	—
国債等債券売却益	356	2,378
その他の業務収益	0	0
その他経常収益	1,767	1,262
償却債権取立益	39	7
株式等売却益	1,387	765
金銭の信託運用益	—	205
その他の経常収益	340	283
経常費用	20,991	24,077
資金調達費用	2,583	1,985
預金利息	1,969	1,407
譲渡性預金利息	139	70
コールマネー利息	3	△0
債券貸借取引支払利息	165	293
借入金利息	118	76
社債利息	176	134
金利スワップ支払利息	6	—
その他の支払利息	4	3
役務取引等費用	2,223	2,385
支払為替手数料	176	173
その他の役務費用	2,047	2,211
その他業務費用	640	2,837
外国為替売買損	413	966
商品有価証券売買損	—	1
国債等債券売却損	215	1,841
国債等債券償却	—	28
金融派生商品費用	12	0
営業経費	14,269	14,611
その他経常費用	1,274	2,257
貸倒引当金繰入額	889	1,785
貸出金償却	0	0
株式等売却損	157	122
株式等償却	9	3
金銭の信託運用損	113	—
その他の経常費用	104	344
経常利益	5,611	2,499

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
特別利益	0	1
固定資産処分益	0	1
特別損失	461	76
固定資産処分損	461	61
減損損失	—	15
税引前当期純利益	5,150	2,423
法人税、住民税及び事業税	1,759	872
法人税等調整額	207	△416
法人税等合計	1,966	455
当期純利益	3,183	1,968

6. (参考) 個別業績の概況 (株式会社 北都銀行)

平成29年5月15日

会 社 名 株式会社 北都銀行
 代 表 者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 斉藤 永吉 URL <http://www.hokutobank.co.jp/>
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画部長 (氏名) 廣嶋 義也 TEL 018-833-4211

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 平成29年3月期の個別業績 (平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	23,908	△11.2	2,653	△57.1	2,069	△58.7
28年3月期	26,952	12.6	6,199	25.5	5,016	24.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	13.21	11.04
28年3月期	33.10	27.38

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	1,345,920	57,240	4.2	252.06
28年3月期	1,352,481	61,557	4.5	281.27

(参考) 自己資本 29年3月期 57,240百万円 28年3月期 61,557百万円

(注) 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部の合計で除して算出しております。

○ 個別財務諸表 (株式会社 北都銀行)

(1) 貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
現金預け金	26,441	29,947
現金	16,436	17,492
預け金	10,005	12,455
買入金銭債権	795	906
商品有価証券	614	661
商品国債	10	10
商品地方債	603	650
金銭の信託	999	2,000
有価証券	490,390	465,346
国債	162,369	140,238
地方債	89,134	94,683
社債	90,115	77,521
株式	7,587	7,866
その他の証券	141,183	145,036
貸出金	807,904	811,103
割引手形	3,352	3,235
手形貸付	22,825	19,426
証書貸付	701,059	712,175
当座貸越	80,666	76,265
外国為替	1,753	883
外国他店預け	1,752	881
買入外国為替	1	1
その他資産	3,233	8,726
前払費用	0	0
未収収益	1,329	1,293
金融派生商品	189	417
金融商品等差入担保金	—	3,500
その他の資産	1,713	3,514
有形固定資産	14,346	14,520
建物	5,035	5,369
土地	8,360	8,343
リース資産	9	5
建設仮勘定	88	—
その他の有形固定資産	851	802
無形固定資産	2,111	1,488
ソフトウェア	2,047	1,425
その他の無形固定資産	63	62
前払年金費用	1,051	834
繰延税金資産	—	1,341
支払承諾見返	10,158	15,213
貸倒引当金	△7,320	△7,054
資産の部合計	1,352,481	1,345,920

（単位：百万円）

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
預金	1,184,388	1,182,344
当座預金	36,930	37,651
普通預金	502,781	548,436
貯蓄預金	12,909	12,726
通知預金	1,617	1,642
定期預金	617,241	568,311
定期積金	8,021	8,087
その他の預金	4,885	5,488
譲渡性預金	37,467	35,230
債券貸借取引受入担保金	40,847	41,398
借入金	6,800	5,000
借入金	6,800	5,000
外国為替	9	3
売渡外国為替	9	3
その他負債	8,428	7,629
未決済為替借	3	0
未払法人税等	475	86
未払費用	1,085	926
前受収益	372	344
給付補填備金	1	1
金融派生商品	357	43
リース債務	10	6
その他の負債	6,122	6,220
睡眠預金払戻損失引当金	553	525
偶発損失引当金	150	119
繰延税金負債	894	—
再評価に係る繰延税金負債	1,227	1,217
支払承諾	10,158	15,213
負債の部合計	1,290,923	1,288,680
純資産の部		
資本金	12,500	12,500
資本剰余金	19,999	19,999
資本準備金	12,500	12,500
その他資本剰余金	7,499	7,499
利益剰余金	14,722	16,146
その他利益剰余金	14,722	16,146
繰越利益剰余金	14,722	16,146
株主資本合計	47,222	48,646
その他有価証券評価差額金	11,784	6,065
土地再評価差額金	2,550	2,528
評価・換算差額等合計	14,334	8,594
純資産の部合計	61,557	57,240
負債及び純資産の部合計	1,352,481	1,345,920

(2) 損益計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
経常収益	26,952	23,908
資金運用収益	17,302	16,053
貸出金利息	11,566	10,724
有価証券利息配当金	5,711	5,318
コールローン利息	3	△7
預け金利息	20	16
その他の受入利息	0	1
役務取引等収益	4,596	3,854
受入為替手数料	947	909
その他の役務収益	3,648	2,945
その他業務収益	2,327	2,396
商品有価証券売買益	0	—
国債等債券売却益	2,327	2,396
その他経常収益	2,725	1,602
償却債権取立益	167	139
株式等売却益	1,844	975
その他の経常収益	713	487
経常費用	20,753	21,254
資金調達費用	1,285	1,263
預金利息	943	622
譲渡性預金利息	60	27
コールマネー利息	1	0
債券貸借取引支払利息	173	509
借用金利息	107	104
その他の支払利息	0	0
役務取引等費用	1,387	1,559
支払為替手数料	161	155
その他の役務費用	1,225	1,403
その他業務費用	562	2,062
外国為替売買損	217	397
商品有価証券売買損	—	2
国債等債券売却損	320	1,657
金融派生商品費用	23	4
営業経費	14,485	14,462
その他経常費用	3,032	1,906
貸倒引当金繰入額	1,821	1,104
貸出金償却	—	58
株式等売却損	757	352
株式等償却	2	0
金銭の信託運用損	36	0
その他の経常費用	414	389
経常利益	6,199	2,653
特別利益	1	1
固定資産処分益	1	1
特別損失	35	51
固定資産処分損	24	39
減損損失	11	12
税引前当期純利益	6,164	2,603
法人税、住民税及び事業税	936	276
法人税等調整額	212	258
法人税等合計	1,148	534
当期純利益	5,016	2,069

7. 決算補足説明資料

平成 29 年 3 月期
(平成 28 年度)
決算説明資料

フィデアホールディングス株式会社



平成 29 年 5 月 15 日

【目 次】

I. 平成29年3月期決算の概要	
1. 損益状況	1～5
2. 業務純益	6
3. 利鞘	7～8
4. 有価証券関係損益	9～10
5. 自己資本比率	11
6. ROE	12
7. OHR	13
II. 貸出金等の状況	
1. リスク管理債権の状況	14～16
2. 貸倒引当金の状況	17
3. 金融再生法開示債権の状況	18～19
4. 自己査定結果と金融再生法に基づく開示債権・リスク管理債権との関係	20～22
5. 業種別貸出状況	23～24
6. 預金等、貸出金及び有価証券の状況	
ア. 預金等、貸出金及び有価証券の残高	25～26
イ. 消費者ローン残高	27
ウ. 中小企業等貸出金	28
7. 投資信託、公共債及び生命保険の預かり残高	29
8. 店舗数及び役職員数	30
III. 有価証券の評価損益	
1. 有価証券の評価基準	31
2. 評価損益	31～32

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
 2. 利回り、比率は小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

I. 平成29年3月期決算の概要

1. 損益状況

(1) フィデアHD【連結】

(単位：百万円)

		平成28年度		平成27年度
			平成27年度比	
連結経常収益	1	52,185	△ 3,817	56,002
連結粗利益	2	37,177	△ 5,155	42,332
(除く国債等債券損益) = コア業務粗利益	3	(35,929)	(△ 4,256)	(40,185)
資金利益	4	31,408	△ 2,322	33,731
役務取引等利益	5	5,191	△ 1,162	6,353
その他業務利益	6	577	△ 1,670	2,248
(うち国債等債券損益)	7	(1,247)	(△ 899)	(2,147)
経費 (除く臨時処理分)	8	29,472	323	29,149
連結業務純益 (一般貸倒引当金繰入前)	9	7,704	△ 5,478	13,183
除く国債等債券損益 = コア業務純益	10	6,456	△ 4,579	11,036
①一般貸倒引当金繰入額	11	281	294	△ 12
連結業務純益	12	7,422	△ 5,773	13,195
臨時損益	13	△ 1,436	△ 1,156	△ 280
②うち不良債権処理額	14	2,982	120	2,861
③うち貸倒引当金戻入益	15	—	—	—
④うち償却債権取立益	16	150	△ 64	214
うち株式等関係損益	17	1,132	△ 1,205	2,338
連結経常利益	18	5,986	△ 6,929	12,915
特別損益	19	△ 104	495	△ 599
税金等調整前当期純利益	20	5,881	△ 6,433	12,315
法人税、住民税及び事業税	21	1,330	△ 1,496	2,826
法人税等調整額	22	△ 103	△ 593	489
法人税等合計	23	1,226	△ 2,089	3,316
当期純利益	24	4,654	△ 4,344	8,999
非支配株主に帰属する当期純利益	25	27	△ 106	133
親会社株主に帰属する当期純利益	26	4,627	△ 4,238	8,866
与信関係費用 (①+②-③-④)	27	3,113	479	2,634

(連結対象会社数)

(単位：社)

連結子会社数	1	6	—	6
持分法適用会社数	2	—	—	—

- (注) 1. 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用) + (その他業務収益 - その他業務費用)
 2. 連結業務純益 = 連結粗利益 - 経費 (除く臨時処理分) - 一般貸倒引当金繰入額

(2) 2行合算【単体】

(単位：百万円)

		平成28年度		平成27年度
		平成27年度比		
経常収益	1	50,485	△ 3,070	53,556
業務粗利益	2	35,533	△ 4,858	40,392
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	3	(34,285)	(△ 3,959)	(38,244)
国内業務粗利益	4	34,914	△ 2,310	37,225
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	5	(32,758)	(△ 3,169)	(35,928)
資金利益	6	28,704	△ 2,003	30,707
役務取引等利益	7	4,062	△ 1,190	5,253
その他業務利益	8	2,147	883	1,263
国際業務粗利益	9	618	△ 2,548	3,166
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	10	(1,527)	(△ 789)	(2,316)
資金利益	11	2,902	△ 52	2,954
役務取引等利益	12	△ 11	△ 3	△ 7
その他業務利益	13	△ 2,272	△ 2,492	219
経費(除く臨時処理分)	14	28,694	260	28,433
人件費	15	13,770	△ 71	13,841
物件費	16	13,096	192	12,904
税金	17	1,827	139	1,687
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	18	6,838	△ 5,119	11,958
除く国債等債券損益(5勘定戻)	19	5,591	△ 4,219	9,810
①一般貸倒引当金繰入額	20	316	223	93
業務純益	21	6,522	△ 5,342	11,865
うち国債等債券損益(5勘定戻)	22	1,247	△ 899	2,147
臨時損益	23	△ 1,369	△ 1,315	△ 53
②不良債権処理額	24	2,934	376	2,557
貸出金償却	25	59	59	0
個別貸倒引当金繰入額	26	2,573	△ 44	2,617
バルクセール売却損	27	101	111	△ 10
その他の不良債権処理額	28	199	250	△ 50
③貸倒引当金戻入益	29	—	—	—
④償却債権取立益	30	147	△ 59	206
株式等関係損益(3勘定戻)	31	1,262	△ 1,042	2,305
株式等売却益	32	1,741	△ 1,491	3,232
株式等売却損	33	474	△ 439	914
株式等償却	34	3	△ 8	12
退職給付費用(臨時費用処理分)	35	356	84	272
その他臨時損益	36	512	248	263
経常利益	37	5,152	△ 6,658	11,811
特別損益	38	△ 125	370	△ 495
うち固定資産処分損益	39	△ 97	386	△ 484
固定資産処分益	40	3	1	1
固定資産処分損	41	101	△ 384	486
うち固定資産減損損失	42	27	16	11
税引前当期純利益	43	5,027	△ 6,287	11,315
法人税、住民税及び事業税	44	1,148	△ 1,547	2,695
法人税等調整額	45	△ 158	△ 578	419
法人税等合計	46	989	△ 2,125	3,115
当期純利益	47	4,038	△ 4,161	8,199
与信関係費用(①+②-③-④)	48	3,103	660	2,443

(3) 子銀行【単体】

○ 荘内銀行

(単位：百万円)

		平成28年度		平成27年度
			平成27年度比	
経常収益	1	26,576	△ 26	26,603
業務粗利益	2	18,112	△ 1,285	19,398
(除く国債等債券損益 (5勘定戻))	3	(17,604)	(△ 1,653)	(19,258)
国内業務粗利益	4	17,763	△ 81	17,844
(除く国債等債券損益 (5勘定戻))	5	(16,780)	(△ 1,113)	(17,893)
資金利益	6	15,021	△ 843	15,865
役務取引等利益	7	1,760	△ 278	2,039
その他業務利益	8	981	1,040	△ 59
国際業務粗利益	9	349	△ 1,204	1,553
(除く国債等債券損益 (5勘定戻))	10	(824)	(△ 539)	(1,364)
資金利益	11	1,795	15	1,779
役務取引等利益	12	△ 4	△ 1	△ 2
その他業務利益	13	△ 1,441	△ 1,217	△ 223
経費 (除く臨時処理分)	14	14,379	370	14,008
人件費	15	7,102	△ 5	7,108
物件費	16	6,368	292	6,075
税金	17	908	84	824
業務純益 (一般貸倒引当金繰入前)	18	3,733	△ 1,656	5,390
除く国債等債券損益 (5勘定戻)	19	3,225	△ 2,024	5,249
①一般貸倒引当金繰入額	20	6	12	△ 6
業務純益	21	3,727	△ 1,668	5,396
うち国債等債券損益 (5勘定戻)	22	508	367	140
臨時損益	23	△ 1,228	△ 1,444	215
②不良債権処理額	24	2,023	1,161	861
貸出金償却	25	0	0	0
個別貸倒引当金繰入額	26	1,779	883	895
バルクセール売却損	27	105	102	3
その他の不良債権処理額	28	137	175	△ 37
③貸倒引当金戻入益	29	—	—	—
④償却債権取立益	30	7	△ 31	39
株式等関係損益 (3勘定戻)	31	639	△ 581	1,220
株式等売却益	32	765	△ 622	1,387
株式等売却損	33	122	△ 34	157
株式等償却	34	3	△ 6	9
退職給付費用 (臨時費用処理分)	35	208	△ 14	223
その他臨時損益	36	357	316	40
経常利益	37	2,499	△ 3,112	5,611
特別損益	38	△ 75	386	△ 461
うち固定資産処分損益	39	△ 59	401	△ 461
固定資産処分益	40	1	1	0
固定資産処分損	41	61	△ 400	461
うち固定資産減損損失	42	15	15	—
税引前当期純利益	43	2,423	△ 2,726	5,150
法人税、住民税及び事業税	44	872	△ 887	1,759
法人税等調整額	45	△ 416	△ 624	207
法人税等合計	46	455	△ 1,511	1,966
当期純利益	47	1,968	△ 1,215	3,183
与信関係費用 (①+②-③-④)	48	2,022	1,205	816

○ 北都銀行

(単位：百万円)

		平成28年度		平成27年度
			平成27年度比	
経常収益	1	23,908	△ 3,044	26,952
業務粗利益	2	17,420	△ 3,572	20,993
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	3	(16,680)	(△ 2,305)	(18,986)
国内業務粗利益	4	17,151	△ 2,228	19,380
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	5	(15,978)	(△ 2,056)	(18,034)
資金利益	6	13,683	△ 1,159	14,842
役務取引等利益	7	2,302	△ 912	3,214
その他業務利益	8	1,165	△ 157	1,322
国際業務粗利益	9	268	△ 1,344	1,613
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	10	(702)	(△ 249)	(952)
資金利益	11	1,107	△ 67	1,175
役務取引等利益	12	△ 6	△ 1	△ 5
その他業務利益	13	△ 831	△ 1,274	443
経費(除く臨時処理分)	14	14,314	△ 110	14,425
人件費	15	6,667	△ 65	6,733
物件費	16	6,728	△ 99	6,828
税金	17	918	55	863
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	18	3,105	△ 3,462	6,567
除く国債等債券損益(5勘定戻)	19	2,366	△ 2,195	4,561
①一般貸倒引当金繰入額	20	310	211	99
業務純益	21	2,794	△ 3,674	6,468
うち国債等債券損益(5勘定戻)	22	739	△ 1,267	2,006
臨時損益	23	△ 140	128	△ 269
②不良債権処理額	24	910	△ 785	1,695
貸出金償却	25	58	58	—
個別貸倒引当金繰入額	26	794	△ 928	1,722
バルクセール売却損	27	△ 4	9	△ 13
その他の不良債権処理額	28	62	74	△ 12
③貸倒引当戻入益	29	—	—	—
④償却債権取立益	30	139	△ 27	167
株式等関係損益(3勘定戻)	31	623	△ 461	1,084
株式等売却益	32	975	△ 868	1,844
株式等売却損	33	352	△ 405	757
株式等償却	34	0	△ 2	2
退職給付費用(臨時費用処理分)	35	147	98	48
その他臨時損益	36	154	△ 67	222
経常利益	37	2,653	△ 3,545	6,199
特別損益	38	△ 49	△ 15	△ 34
うち固定資産処分損益	39	△ 37	△ 14	△ 23
固定資産処分益	40	1	0	1
固定資産処分損	41	39	15	24
うち固定資産減損損失	42	12	1	11
税引前当期純利益	43	2,603	△ 3,560	6,164
法人税、住民税及び事業税	44	276	△ 660	936
法人税等調整額	45	258	45	212
法人税等合計	46	534	△ 614	1,148
当期純利益	47	2,069	△ 2,946	5,016
与信関係費用(①+②-③-④)	48	1,081	△ 545	1,627

- (注) 1. 業務粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用 + 金銭の信託見合費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用) + (その他業務収益 - その他業務費用)
2. 業務純益 = 業務粗利益 - 経費 (除く臨時処理分) - 一般貸倒引当金繰入額
3. 国債等債券損益 (5 勘定戻) = 国債等債券売却益 + 国債等債券償還益 - 国債等債券売却損 - 国債等債券償還損 - 国債等債券償却
4. 株式等関係損益 (3 勘定戻) = 株式等売却益 - 株式等売却損 - 株式等償却

2. 業務純益

(1) 2行合算【単体】

(単位：百万円)

	平成28年度		平成27年度
		平成27年度比	
コア業務純益	5,591	△ 4,219	9,810
職員一人当たり (千円)	3,233	△ 2,503	5,737
業務純益 (一般貸倒引当金繰入前)	6,838	△ 5,119	11,958
職員一人当たり (千円)	3,955	△ 3,037	6,993
業務純益	6,522	△ 5,342	11,865
職員一人当たり (千円)	3,772	△ 3,166	6,938

(2) 子銀行【単体】

○ 荘内銀行

(単位：百万円)

	平成28年度		平成27年度
		平成27年度比	
コア業務純益	3,225	△ 2,024	5,249
職員一人当たり (千円)	3,741	△ 2,492	6,234
業務純益 (一般貸倒引当金繰入前)	3,733	△ 1,656	5,390
職員一人当たり (千円)	4,331	△ 2,070	6,401
業務純益	3,727	△ 1,668	5,396
職員一人当たり (千円)	4,324	△ 2,084	6,408

○ 北都銀行

(単位：百万円)

	平成28年度		平成27年度
		平成27年度比	
コア業務純益	2,366	△ 2,195	4,561
職員一人当たり (千円)	2,729	△ 2,526	5,255
業務純益 (一般貸倒引当金繰入前)	3,105	△ 3,462	6,567
職員一人当たり (千円)	3,581	△ 3,984	7,566
業務純益	2,794	△ 3,674	6,468
職員一人当たり (千円)	3,223	△ 4,229	7,452

(注) 1. コア業務純益＝業務純益－国債等債券損益（5勘定戻）＋一般貸倒引当金繰入額
 2. 職員数は、「期中平均人員」を使用しております。

3. 利鞘

(1) 2行合算【単体】

① 全体

(単位：%)

	平成28年度		平成27年度
		平成27年度比	
資金運用利回 (A)	1.24	△ 0.11	1.35
貸出金利回	1.30	△ 0.11	1.41
有価証券利回	1.21	△ 0.06	1.27
資金調達原価 (B)	1.14	△ 0.03	1.17
預金等利回	0.08	△ 0.03	0.11
外部負債利回	0.61	0.26	0.35
総資金利鞘 (A) - (B)	0.10	△ 0.08	0.18

② 国内業務部門

(単位：%)

	平成28年度		平成27年度
		平成27年度比	
資金運用利回 (A)	1.14	△ 0.13	1.27
貸出金利回	1.30	△ 0.11	1.41
有価証券利回	1.03	△ 0.15	1.18
資金調達原価 (B)	1.12	△ 0.04	1.16
預金等利回	0.08	△ 0.03	0.11
外部負債利回	0.61	0.26	0.35
総資金利鞘 (A) - (B)	0.02	△ 0.09	0.11

(2) 子銀行【単体】

○ 荘内銀行

① 全体

(単位：%)

	平成28年度		平成27年度
		平成27年度比	
資金運用利回 (A)	1.27	△ 0.10	1.37
貸出金利回	1.27	△ 0.11	1.38
有価証券利回	1.29	△ 0.09	1.38
資金調達原価 (B)	1.11	△ 0.03	1.14
預金等利回	0.10	△ 0.05	0.15
外部負債利回	0.31	0.09	0.22
総資金利鞘 (A) - (B)	0.16	△ 0.07	0.23

② 国内業務部門

(単位：%)

	平成28年度		平成27年度
		平成27年度比	
資金運用利回 (A)	1.16	△ 0.13	1.29
貸出金利回	1.27	△ 0.11	1.38
有価証券利回	1.10	△ 0.19	1.29
資金調達原価 (B)	1.06	△ 0.05	1.11
預金等利回	0.10	△ 0.05	0.15
外部負債利回	0.31	0.09	0.22
総資金利鞘 (A) - (B)	0.10	△ 0.08	0.18

○ 北都銀行

① 全体

(単位：%)

	平成28年度		平成27年度
		平成27年度比	
資金運用利回 (A)	1.21	△ 0.11	1.32
貸出金利回	1.34	△ 0.11	1.45
有価証券利回	1.12	△ 0.04	1.16
資金調達原価 (B)	1.17	△ 0.02	1.19
預金等利回	0.05	△ 0.02	0.07
外部負債利回	1.92	0.83	1.09
総資金利鞘 (A) - (B)	0.04	△ 0.09	0.13

② 国内業務部門

(単位：%)

	平成28年度		平成27年度
		平成27年度比	
資金運用利回 (A)	1.13	△ 0.12	1.25
貸出金利回	1.34	△ 0.11	1.45
有価証券利回	0.97	△ 0.10	1.07
資金調達原価 (B)	1.18	△ 0.03	1.21
預金等利回	0.05	△ 0.02	0.07
外部負債利回	1.92	0.83	1.09
総資金利鞘 (A) - (B)	△ 0.05	△ 0.09	0.04

(注) 1. 「国内業務部門」とは、本邦店の円建諸取引であります。
 2. 「外部負債」 = コールマネー + 売渡手形 + 借入金

4. 有価証券関係損益

(1) フィデアHD【連結】

(単位：百万円)

	平成28年度		平成27年度
		平成27年度比	
国債等債券損(△)益(5勘定戻)	1,247	△ 899	2,147
売却益	4,775	2,091	2,683
償還益	—	—	—
売却損	3,499	2,963	536
償還損	—	—	—
償却	28	28	—
株式等関係損(△)益(3勘定戻)	1,132	△ 1,205	2,338
売却益	1,624	△ 1,656	3,281
売却損	476	△ 442	918
償却	15	△ 9	24

(2) 2行合算【単体】

(単位：百万円)

	平成28年度		平成27年度
		平成27年度比	
国債等債券損(△)益(5勘定戻)	1,247	△ 899	2,147
売却益	4,775	2,091	2,683
償還益	—	—	—
売却損	3,499	2,963	536
償還損	—	—	—
償却	28	28	—
株式等関係損(△)益(3勘定戻)	1,262	△ 1,042	2,305
売却益	1,741	△ 1,491	3,232
売却損	474	△ 439	914
償却	3	△ 8	12

(3) 子銀行【単体】

○ 荘内銀行

(単位：百万円)

	平成28年度		平成27年度
		平成27年度比	
国債等債券損(△)益(5勘定戻)	508	367	140
売却益	2,378	2,022	356
償還益	—	—	—
売却損	1,841	1,626	215
償還損	—	—	—
償却	28	28	—
株式等関係損(△)益(3勘定戻)	639	△ 581	1,220
売却益	765	△ 622	1,387
売却損	122	△ 34	157
償却	3	△ 6	9

○ 北都銀行

(単位：百万円)

	平成28年度		平成27年度
		平成27年度比	
国債等債券損(△)益(5勘定戻)	739	△ 1,267	2,006
売却益	2,396	69	2,327
償還益	—	—	—
売却損	1,657	1,336	320
償還損	—	—	—
償却	—	—	—
株式等関係損(△)益(3勘定戻)	623	△ 461	1,084
売却益	975	△ 868	1,844
売却損	352	△ 405	757
償却	0	△ 2	2

5. 自己資本比率 (バーゼルⅢ 国内基準)

(1) フィデアHD【連結】

(単位：百万円)

	平成29年3月末		平成28年9月末	平成28年3月末	
	【速報値】	平成28年9月末比			平成28年3月末比
(1) 連結自己資本比率 (2) ÷ (3)	9.48%	△ 0.13%	△ 0.04%	9.61%	9.52%
(2) 連結における自己資本の額	106,628	△ 116	3,503	106,744	103,125
(3) リスク・アセットの額	1,124,772	14,888	41,539	1,109,883	1,083,232
(4) 連結所要自己資本額 (3) × 4%	44,990	595	1,661	44,395	43,329

(2) 子銀行【単体】

○ 荘内銀行

(単位：百万円)

	平成29年3月末		平成28年9月末	平成28年3月末	
	【速報値】	平成28年9月末比			平成28年3月末比
(1) 単体自己資本比率 (2) ÷ (3)	9.98%	△ 0.02%	△ 0.07%	10.00%	10.05%
(2) 単体における自己資本の額	63,370	△ 146	1,134	63,517	62,235
(3) リスク・アセットの額	634,689	△ 79	15,448	634,769	619,241
(4) 単体所要自己資本額 (3) × 4%	25,387	△ 3	617	25,390	24,769

○ 北都銀行

(単位：百万円)

	平成29年3月末		平成28年9月末	平成28年3月末	
	【速報値】	平成28年9月末比			平成28年3月末比
(1) 単体自己資本比率 (2) ÷ (3)	11.25%	△ 0.55%	△ 0.49%	11.80%	11.74%
(2) 単体における自己資本の額	54,782	△ 853	776	55,636	54,005
(3) リスク・アセットの額	486,549	15,127	26,718	471,421	459,831
(4) 単体所要自己資本額 (3) × 4%	19,461	605	1,068	18,856	18,393

6. ROE

(1) 2行合算【単体】

(単位：%)

	平成28年度		平成27年度
		平成27年度比	
コア業務純益ベース	4.42	△ 3.42	7.84
業務純益ベース（一般貸倒引当金繰入前）	5.40	△ 4.16	9.56
業務純益ベース	5.15	△ 4.33	9.48
当期純利益ベース	3.19	△ 3.36	6.55

(2) 子銀行【単体】

○ 荘内銀行

(単位：%)

	平成28年度		平成27年度
		平成27年度比	
コア業務純益ベース	4.80	△ 3.10	7.90
業務純益ベース（一般貸倒引当金繰入前）	5.56	△ 2.55	8.11
業務純益ベース	5.55	△ 2.57	8.12
当期純利益ベース	2.93	△ 1.86	4.79

○ 北都銀行

(単位：%)

	平成28年度		平成27年度
		平成27年度比	
コア業務純益ベース	3.98	△ 3.80	7.78
業務純益ベース（一般貸倒引当金繰入前）	5.22	△ 5.98	11.20
業務純益ベース	4.70	△ 6.33	11.03
当期純利益ベース	3.48	△ 5.07	8.55

(注) 1. 純資産平均残高は「(期首純資産の部+期末純資産の部) ÷ 2」を使用しております。

2. ROE = 「各種利益 ÷ 純資産平均残高 × 100」

7. OHR

(1) フィデアHD【連結】

(単位：%)

	平成28年度		平成27年度
		平成27年度比	
コア業務粗利益ベース	82.02	9.49	72.53
業務粗利益ベース	79.27	10.42	68.85

(2) 子銀行【単体】

○ 荘内銀行

(単位：%)

	平成28年度		平成27年度
		平成27年度比	
コア業務粗利益ベース	81.67	8.93	72.74
業務粗利益ベース	79.38	7.17	72.21

○ 北都銀行

(単位：%)

	平成28年度		平成27年度
		平成27年度比	
コア業務粗利益ベース	85.81	9.84	75.97
業務粗利益ベース	82.17	13.46	68.71

(注) OHR = 「経費 (除く臨時費用分) ÷ 各種粗利益 × 100」

Ⅱ. 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況

(1) 2行合算【単体】

(単位：百万円)

		平成29年3月末			平成28年9月末	平成28年3月末
			平成28年9月末比	平成28年3月末比		
リスク管理債権	破綻先債権額	1,861	△ 1,060	△ 240	2,922	2,102
	延滞債権額	31,314	3,820	3,143	27,494	28,171
	3カ月以上延滞債権額	—	△ 22	—	22	—
	貸出条件緩和債権額	4,479	△ 2,749	△ 4,180	7,228	8,660
	合計	37,656	△ 12	△ 1,277	37,668	38,934
貸出金残高(末残)		1,776,300	△ 9,916	10,592	1,786,217	1,765,707

(単位：%)

貸出金残高比	破綻先債権額	0.10	△ 0.06	△ 0.01	0.16	0.11
	延滞債権額	1.76	0.23	0.17	1.53	1.59
	3カ月以上延滞債権額	—	0.00	—	0.00	—
	貸出条件緩和債権額	0.25	△ 0.15	△ 0.24	0.40	0.49
	合計	2.11	0.01	△ 0.09	2.10	2.20

〈参考〉

※ 荘内銀行は、部分直接償却を実施しておりませんが、実施した場合の2行合算のリスク管理債権額等は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	平成29年3月末		
	部分直接償却後	部分直接償却前	比較
リスク管理債権額	35,937	37,656	△ 1,719
貸出金残高(末残)	1,774,580	1,776,300	△ 1,719
貸出金残高比	2.02%	2.11%	△ 0.09%

「部分直接償却」とは、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権について、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額(Ⅳ分類金額)を貸倒償却として債権額から直接減額することです。

(2) 子銀行【単体】

○ 荘内銀行

※ 部分直接償却…実施しておりません。

※ 未収利息不計上基準…自己査定基準

自己査定における破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する未収利息を資産不計上としております。

(単位：百万円)

		平成29年3月末		平成28年9月末	平成28年3月末	
		平成28年9月末比	平成28年3月末比			
リスク管理債権	破綻先債権額	1,385	△ 249	369	1,635	1,016
	延滞債権額	19,277	3,254	4,256	16,022	15,021
	3カ月以上延滞債権額	—	—	—	—	—
	貸出条件緩和債権額	3,966	△ 2,706	△ 3,992	6,672	7,958
	合計	24,629	298	632	24,330	23,996
貸出金残高(末残)		965,197	△ 12,231	7,394	977,428	957,802

(単位：%)

貸出金残高比	破綻先債権額	0.14	△ 0.02	0.04	0.16	0.10
	延滞債権額	1.99	0.36	0.43	1.63	1.56
	3カ月以上延滞債権額	—	—	—	—	—
	貸出条件緩和債権額	0.41	△ 0.27	△ 0.42	0.68	0.83
	合計	2.55	0.07	0.05	2.48	2.50

〈参考〉

※ 荘内銀行は、部分直接償却を実施しておりませんが、実施した場合のリスク管理債権額等は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	平成29年3月末		
	部分直接償却後	部分直接償却前	比較
リスク管理債権額	22,909	24,629	△ 1,719
貸出金残高(末残)	963,477	965,197	△ 1,719
貸出金残高比	2.37%	2.55%	△ 0.18%

○ 北都銀行

※ 部分直接償却…実施しております。

※ 未収利息不計上基準…自己査定基準

自己査定における破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する未収利息を資産不計上としております。

(単位：百万円)

		平成29年3月末		平成28年9月末	平成28年3月末	
			平成28年9月末比	平成28年3月末比		
リスク管理債権	破綻先債権額	476	△ 810	△ 610	1,287	1,086
	延滞債権額	12,037	565	△ 1,112	11,471	13,149
	3カ月以上延滞債権額	—	△ 22	—	22	—
	貸出条件緩和債権額	513	△ 42	△ 187	556	701
	合計	13,027	△ 310	△ 1,910	13,337	14,937

貸出金残高(末残)	811,103	2,314	3,198	808,788	807,904
-----------	---------	-------	-------	---------	---------

(単位：%)

貸出金残高比	破綻先債権額	0.05	△ 0.10	△ 0.08	0.15	0.13
	延滞債権額	1.48	0.07	△ 0.14	1.41	1.62
	3カ月以上延滞債権額	—	0.00	—	0.00	—
	貸出条件緩和債権額	0.06	0.00	△ 0.02	0.06	0.08
	合計	1.60	△ 0.04	△ 0.24	1.64	1.84

2. 貸倒引当金の状況

(1) フィデアHD【連結】

(単位：百万円)

	平成29年3月末			平成28年9月末	平成28年3月末
		平成28年9月末比	平成28年3月末比		
貸倒引当金	16,315	23	129	16,292	16,186
一般貸倒引当金	6,056	△ 49	281	6,105	5,774
個別貸倒引当金	10,259	73	△ 152	10,186	10,412

(2) 2行合算【単体】

(単位：百万円)

	平成29年3月末			平成28年9月末	平成28年3月末
		平成28年9月末比	平成28年3月末比		
貸倒引当金	14,121	197	467	13,923	13,654
一般貸倒引当金	5,196	△ 17	316	5,214	4,880
個別貸倒引当金	8,924	214	150	8,709	8,774

(3) 子銀行【単体】

○ 荘内銀行

(単位：百万円)

	平成29年3月末			平成28年9月末	平成28年3月末
		平成28年9月末比	平成28年3月末比		
貸倒引当金	7,067	249	733	6,817	6,334
一般貸倒引当金	2,024	63	6	1,961	2,018
個別貸倒引当金	5,043	186	727	4,856	4,316

○ 北都銀行

(単位：百万円)

	平成29年3月末			平成28年9月末	平成28年3月末
		平成28年9月末比	平成28年3月末比		
貸倒引当金	7,054	△ 51	△ 266	7,105	7,320
一般貸倒引当金	3,172	△ 80	310	3,253	2,862
個別貸倒引当金	3,881	28	△ 576	3,852	4,458

(注) 特定海外債権引当勘定、特定債務者支援引当金及び債権売却損失引当金は、該当ありません。

3. 金融再生法開示債権の状況

(1) 2行合算【単体】

(単位：百万円)

	平成29年3月末		平成28年9月末	平成28年3月末
		平成28年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	8,241	△ 2,319	10,561	10,823
危険債権	25,124	5,150	19,973	19,575
要管理債権	4,479	△ 2,771	7,251	8,660
小計 (A)	37,845	58	37,786	39,058
正常債権	1,770,330	△ 7,288	1,777,619	1,753,627
総与信 (B)	1,808,176	△ 7,230	1,815,406	1,792,685
総与信に占める割合 (A) ÷ (B)	2.09%	0.01%	2.08%	2.17%

〈参考〉金融再生法開示債権の保全内訳 (平成29年3月末)

(単位：百万円)

	債権額 (C)	保全額 (D)		保全率 (D) ÷ (C)
		担保保証等	貸倒引当金	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	8,241	8,241	4,630	100.00%
危険債権	25,124	20,931	15,617	83.31%
要管理債権	4,479	3,674	2,860	82.03%
小計 (A)	37,845	32,847	23,108	86.79%

〈参考〉

※ 荘内銀行は部分直接償却を実施していませんが、実施した場合の2行合算の金融再生法開示債権額等は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	平成29年3月末		
	部分直接償却後	部分直接償却前	比較
金融再生法開示債権	36,091	37,845	△ 1,753
総与信	1,806,422	1,808,176	△ 1,753
総与信に占める割合	1.99%	2.09%	△ 0.10%

(2) 子銀行【単体】

○ 荘内銀行

(単位：百万円)

	平成29年3月末			平成28年9月末	平成28年3月末
		平成28年9月末比	平成28年3月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	5,526	△ 1,327	△ 1,325	6,854	6,851
危険債権	15,299	4,404	6,018	10,894	9,280
要管理債権	3,966	△ 2,706	△ 3,992	6,672	7,958
小計 (A)	24,791	369	700	24,421	24,090
正常債権	956,136	△ 14,297	6,548	970,434	949,588
総与信 (B)	980,928	△ 13,927	7,248	994,855	973,679
総与信に占める割合 (A)÷(B)	2.52%	0.07%	0.05%	2.45%	2.47%

〈参考〉金融再生法開示債権の保全内訳 (平成29年3月末)

(単位：百万円)

	債権額 (C)	保全額 (D)	保全率 (D)÷(C)		
			担保保証等	貸倒引当金	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	5,526	5,526	3,482	2,043	100.00%
危険債権	15,299	12,483	9,483	3,000	81.59%
要管理債権	3,966	3,340	2,564	775	84.21%
小計 (A)	24,791	21,349	15,530	5,818	86.11%

〈参考〉

※ 荘内銀行は、部分直接償却を実施しておりませんが、実施した場合の金融再生法開示債権額等は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	平成29年3月末		
	部分直接償却後	部分直接償却前	比較
金融再生法開示債権	23,037	24,791	△ 1,753
総与信	979,174	980,928	△ 1,753
総与信に占める割合	2.35%	2.52%	△ 0.17%

○ 北都銀行

(単位：百万円)

	平成29年3月末			平成28年9月末	平成28年3月末
		平成28年9月末比	平成28年3月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	2,715	△ 991	△ 1,256	3,707	3,971
危険債権	9,825	746	△ 469	9,078	10,294
要管理債権	513	△ 65	△ 187	578	701
小計 (A)	13,053	△ 311	△ 1,913	13,365	14,967
正常債権	814,193	7,008	10,154	807,185	804,038
総与信 (B)	827,247	6,697	8,241	820,550	819,006
総与信に占める割合 (A)÷(B)	1.57%	△ 0.05%	△ 0.25%	1.62%	1.82%

〈参考〉金融再生法開示債権の保全内訳 (平成29年3月末)

(単位：百万円)

	債権額 (C)	保全額 (D)	保全率 (D)÷(C)		
			担保保証等	貸倒引当金	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	2,715	2,715	1,147	1,567	100.00%
危険債権	9,825	8,448	6,134	2,313	85.98%
要管理債権	513	334	295	38	65.13%
小計 (A)	13,053	11,497	7,578	3,919	88.07%

4. 自己査定結果と金融再生法に基づく開示債権・リスク管理債権との関係

(1) 2行合算【単体】

(平成29年3月末)

(単位：百万円)

自己査定結果 ※償却後						金融再生法に基づく開示債権					リスク管理債権	
区 分	与信残高	分 類				区 分	与信残高	保全額		保全率	区 分	残高
		非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類			担保保証等	貸倒引当金			
破綻先	1,886	1,517	369	— (460)	— (995)	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権	8,241	4,630	3,611	100.00%	破綻先債権	1,861
実質破綻先	6,354	3,897	2,456	— (1,396)	— (758)						貸出金以外の債権	
破綻懸念先	25,124	15,181	5,750	4,192 (5,313)		危険債権	25,124	15,617	5,313	83.31%	貸出金以外の債権	
要注意先	144,426	68,205	76,221			要管理債権	4,479	2,860	814	82.03%	3カ月以上延滞債権	—
										86.79%	貸出条件緩和債権	4,479
正常先	1,630,383	1,630,383				正常債権	1,770,330					
総与信額	1,808,176	1,719,186	84,797	4,192	—	総与信額	1,808,176				貸出金残高	1,776,300
						開示債権額	37,845				開示債権額	37,656
						総与信に占める割合	2.09%				貸出金に占める割合	2.11%

(2) 子銀行【単体】

○ 荘内銀行

(平成29年3月末)

(単位：百万円)

自己査定結果 ※償却後						金融再生法に基づく開示債権					リスク管理債権	
区 分	与信残高	分 類				区 分	与信残高	保全額		保全率	区 分	残高
		非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類			担保 保証等	貸倒 引当金			
破綻先	1,404	1,196	208	— (140)	— (995)	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権	5,526	3,482	2,043	100.00%	破綻先債権	1,385
実質破綻先	4,121	2,407	1,714	— (149)	— (758)						貸出金以外の債権	延滞債権
破綻懸念先	15,299	8,687	3,796	2,815 (3,000)		危険債権	15,299	9,483	3,000	81.59%	貸出金以外の債権	
要注意先	66,707	32,969	33,737			要管理債権	3,966	2,564	775	84.21%	3カ月以上延滞債権	—
										86.11%	貸出条件緩和債権	3,966
正常先	893,395	893,395				正常債権	956,136					
総与信額	980,928	938,655	39,456	2,815	—	総与信額	980,928				貸出金残高	965,197
						開示債権額	24,791				開示債権額	24,629
						総与信に 占める割合	2.52%				貸出金に 占める割合	2.55%

○ 北都銀行

(平成29年3月末)

(単位：百万円)

自己査定結果 ※償却後						金融再生法に基づく開示債権					リスク管理債権		
区 分	与信残高	分 類				区 分	与信残高	保全額		保全率	区 分	残高	
		非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類			担保保証等	貸倒引当金				破綻先債権
破綻先	482	321	160	— (320)	— (—)	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権	2,715	1,147	1,567	100.00%	破綻先債権	476	
実質破綻先	2,232	1,490	742	— (1,247)	— (—)						貸出金以外の債権	延滞債権	12,037
破綻懸念先	9,825	6,494	1,953	1,377 (2,313)		危険債権	9,825	6,134	2,313	85.98%	貸出金以外の債権	3カ月以上延滞債権	—
要注意先	77,718	35,235	42,483			要管理債権	513	295	38	65.13%	貸出条件緩和債権	513	
正常先	736,988	736,988				正常債権	814,193			88.07%			
総与信額	827,247	780,530	45,340	1,377	—	総与信額	827,247				貸出金残高	811,103	
						開示債権額	13,053				開示債権額	13,027	
						総与信に 占める割合	1.57%				貸出金に 占める割合	1.60%	

(注) 自己査定結果におけるⅢ・Ⅳ分類の()内は分類額に対する引当額。引当額は非分類に計上。

5. 業種別貸出状況

(1) 2行合算【単体】

(単位：百万円)

	平成29年3月末		平成28年9月末	平成28年3月末
	平成28年9月末比	平成28年3月末比		
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	1,776,300	△ 9,916	10,592	1,765,707
製造業	108,016	△ 6,798	△ 6,928	114,945
農業, 林業	3,231	△ 192	△ 554	3,786
漁業	211	△ 440	△ 458	670
鉱業, 採石業, 砂利採取業	2,791	△ 13	192	2,599
建設業	59,532	△ 1,588	△ 5,528	65,061
電気・ガス・熱供給・水道業	45,985	6,130	10,636	35,349
情報通信業	6,919	△ 904	△ 1,617	8,537
運輸業, 郵便業	19,179	△ 957	△ 1,118	20,298
卸売業, 小売業	93,158	△ 5,053	△ 5,444	98,603
金融業, 保険業	80,025	△ 3,111	△ 7,027	87,053
不動産業, 物品賃貸業	111,715	2,431	3,558	108,157
学術研究, 専門・技術サービス業	6,032	742	222	5,810
宿泊業, 飲食サービス業	22,170	1,526	783	21,387
生活関連サービス業, 娯楽業	18,097	748	891	17,206
教育, 学習支援業	2,531	135	129	2,402
医療・福祉	52,980	433	△ 1,777	54,758
その他のサービス	40,838	△ 1,688	△ 1,196	42,035
地方公共団体	451,802	△ 8,818	△ 6,886	458,689
その他	651,068	7,501	32,712	618,356

(2) 子銀行【単体】

○ 荘内銀行

(単位：百万円)

	平成29年3月末		平成28年9月末	平成28年3月末
	平成28年9月末比	平成28年3月末比		
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	965,197	△ 12,231	7,394	957,802
製造業	49,900	△ 1,422	△ 2,201	52,101
農業, 林業	1,587	△ 46	△ 339	1,926
漁業	32	△ 436	△ 440	472
鉱業, 採石業, 砂利採取業	196	2	△ 46	242
建設業	27,420	△ 697	△ 1,097	28,517
電気・ガス・熱供給・水道業	16,023	2,493	2,815	13,208
情報通信業	3,003	△ 406	△ 890	3,893
運輸業, 郵便業	8,693	△ 979	△ 1,456	10,149
卸売業, 小売業	39,587	△ 1,749	△ 3,023	42,610
金融業, 保険業	55,928	△ 3,569	△ 251	56,179
不動産業, 物品賃貸業	57,955	△ 1,449	685	57,270
学術研究, 専門・技術サービス業	698	15	△ 40	738
宿泊業, 飲食サービス業	10,913	498	407	10,506
生活関連サービス業, 娯楽業	5,865	△ 28	△ 504	6,369
教育, 学習支援業	1,670	168	208	1,462
医療・福祉	17,933	42	△ 1,240	19,173
その他のサービス	27,569	△ 2,294	△ 2,296	29,865
地方公共団体	191,793	△ 7,156	△ 6,928	198,721
その他	448,421	4,779	24,030	424,391

○ 北都銀行

(単位：百万円)

	平成29年3月末		平成28年9月末	平成28年3月末	
		平成28年9月末比			
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	811,103	2,314	3,198	808,788	807,904
製造業	58,116	△ 5,375	△ 4,726	63,492	62,843
農業, 林業	1,644	△ 146	△ 215	1,791	1,860
漁業	179	△ 4	△ 18	184	198
鉱業, 採石業, 砂利採取業	2,595	△ 15	238	2,611	2,357
建設業	32,112	△ 890	△ 4,431	33,003	36,544
電気・ガス・熱供給・水道業	29,962	3,637	7,821	26,325	22,141
情報通信業	3,916	△ 498	△ 727	4,415	4,644
運輸業, 郵便業	10,486	21	337	10,465	10,149
卸売業, 小売業	53,571	△ 3,303	△ 2,420	56,875	55,992
金融業, 保険業	24,097	458	△ 6,775	23,639	30,873
不動産業, 物品賃貸業	53,760	3,881	2,874	49,879	50,886
学術研究, 専門・技術サービス業	5,334	727	262	4,607	5,072
宿泊業, 飲食サービス業	11,257	1,028	376	10,229	10,881
生活関連サービス業, 娯楽業	12,232	776	1,395	11,456	10,837
教育, 学習支援業	861	△ 32	△ 78	894	940
医療・福祉	35,047	392	△ 537	34,655	35,585
その他のサービス	13,269	606	1,099	12,663	12,170
地方公共団体	260,009	△ 1,661	42	261,671	259,967
その他	202,647	2,723	8,683	199,924	193,964

(注) 中央政府向け貸出金はありません。

6. 預金等、貸出金及び有価証券の状況

ア. 預金等、貸出金及び有価証券の残高

(1) 2行合算【単体】

① 末残

(単位：百万円)

	平成29年3月末		平成28年9月末	平成28年3月末
	平成28年9月末比	平成28年3月末比		
預金等	2,543,027	△ 60,301 △ 2.31%	△ 44,740 △ 1.72%	2,603,329
うち個人預金	1,844,099	△ 24,566 △ 1.31%	△ 48,163 △ 2.54%	1,868,666
貸出金	1,776,300	△ 9,916 △ 0.55%	10,592 0.59%	1,786,217
有価証券	937,348	△ 41,807 △ 4.26%	△ 68,088 △ 6.77%	979,155

② 平均残高

(単位：百万円)

	平成28年度		平成28年9月期	平成27年度
	平成28年9月期比	平成27年度比		
預金等	2,628,452	△ 15,823 △ 0.59%	9,166 0.34%	2,644,275
貸出金	1,776,936	6,091 0.34%	23,595 1.34%	1,770,844
有価証券	961,339	△ 6,124 △ 0.63%	△ 36,703 △ 3.67%	967,464

(2) 子銀行【単体】

○ 荘内銀行

① 末残

(単位：百万円)

	平成29年3月末		平成28年9月末	平成28年3月末
	平成28年9月末比	平成28年3月末比		
預金等	1,325,453	△ 22,798 △ 1.69%	△ 40,459 △ 2.96%	1,348,252
うち個人預金	954,703	△ 23,097 △ 2.36%	△ 36,713 △ 3.70%	977,800
貸出金	965,197	△ 12,231 △ 1.25%	7,394 0.77%	977,428
有価証券	472,001	△ 23,626 △ 4.76%	△ 43,044 △ 8.35%	495,627

② 平均残高

(単位：百万円)

	平成28年度		平成28年9月期	平成27年度
	平成28年9月期比	平成27年度比		
預金等	1,366,192	△ 12,364 △ 0.89%	13,004 0.96%	1,378,556
貸出金	972,622	4,294 0.44%	24,503 2.58%	968,328
有価証券	488,646	△ 1,887 △ 0.38%	△ 17,832 △ 3.52%	490,533

○ 北都銀行

① 未残

(単位：百万円)

	平成29年3月末		平成28年9月末	平成28年3月末
	平成28年9月末比	平成28年3月末比		
預金等	1,217,574	△ 37,502 △ 2.98%	1,255,077	△ 4,281 △ 0.35%
うち個人預金	889,396	△ 1,469 △ 0.16%	890,866	△ 11,449 △ 1.27%
貸出金	811,103	2,314 0.28%	808,788	3,198 0.39%
有価証券	465,346	△ 18,181 △ 3.76%	483,527	△ 25,044 △ 5.10%

② 平均残高

(単位：百万円)

	平成28年度		平成28年9月期	平成27年度
	平成28年9月期比	平成27年度比		
預金等	1,262,259	△ 3,459 △ 0.27%	1,265,718	△ 3,837 △ 0.30%
貸出金	804,313	1,797 0.22%	802,515	△ 908 △ 0.11%
有価証券	472,693	△ 4,237 △ 0.88%	476,930	△ 18,871 △ 3.83%

- (注) 1. 預金等＝預金＋譲渡性預金
 2. 「① 未残」の「平成28年9月末比」、「平成28年3月末比」欄の上段は増減額、下段は増減率であります。
 3. 「② 平均残高」の「平成28年9月期比」、「平成27年度比」欄の上段は増減額、下段は増減率であります。

イ. 消費者ローン残高

(1) 2行合算【単体】

(単位：百万円)

	平成29年3月末		平成28年9月末 平成28年3月末比	平成28年9月末	平成28年3月末
		平成28年9月末比			
消費者ローン残高	663,413	8,683	34,723	654,729	628,689
(貸出金に占める消費者ローンの割合)	(37.34%)	(0.69%)	(1.74%)	(36.65%)	(35.60%)
住宅ローン残高	597,138	5,010	29,184	592,127	567,954
その他ローン残高	66,275	3,672	5,539	62,602	60,735

(2) 子銀行【単体】

○ 荘内銀行

(単位：百万円)

	平成29年3月末		平成28年9月末 平成28年3月末比	平成28年9月末	平成28年3月末
		平成28年9月末比			
消費者ローン残高	447,794	4,959	24,879	442,834	422,915
(貸出金に占める消費者ローンの割合)	(46.39%)	(1.09%)	(2.24%)	(45.30%)	(44.15%)
住宅ローン残高	420,159	3,084	21,620	417,074	398,539
その他ローン残高	27,635	1,875	3,259	25,760	24,375

○ 北都銀行

(単位：百万円)

	平成29年3月末		平成28年9月末 平成28年3月末比	平成28年9月末	平成28年3月末
		平成28年9月末比			
消費者ローン残高	215,618	3,723	9,843	211,895	205,774
(貸出金に占める消費者ローンの割合)	(26.58%)	(0.39%)	(1.11%)	(26.19%)	(25.47%)
住宅ローン残高	176,978	1,925	7,563	175,052	169,415
その他ローン残高	38,639	1,797	2,280	36,842	36,359

ウ. 中小企業等貸出金

(1) 2行合算【単体】

(単位：百万円)

	平成29年3月末			平成28年9月末	平成28年3月末
		平成28年9月末比	平成28年3月末比		
中小企業等貸出金残高 (A)	1,174,454	12,955	38,679	1,161,499	1,135,775
総貸出金残高 (B)	1,776,300	△ 9,916	10,592	1,786,217	1,765,707
中小企業等貸出金比率 (A) ÷ (B)	66.11%	1.09%	1.79%	65.02%	64.32%

(2) 子銀行【単体】

○ 荘内銀行

(単位：百万円)

	平成29年3月末			平成28年9月末	平成28年3月末
		平成28年9月末比	平成28年3月末比		
中小企業等貸出金残高 (A)	679,543	4,392	26,557	675,151	652,986
総貸出金残高 (B)	965,197	△ 12,231	7,394	977,428	957,802
中小企業等貸出金比率 (A) ÷ (B)	70.40%	1.33%	2.23%	69.07%	68.17%

○ 北都銀行

(単位：百万円)

	平成29年3月末			平成28年9月末	平成28年3月末
		平成28年9月末比	平成28年3月末比		
中小企業等貸出金残高 (A)	494,911	8,563	12,122	486,348	482,789
総貸出金残高 (B)	811,103	2,314	3,198	808,788	807,904
中小企業等貸出金比率 (A) ÷ (B)	61.01%	0.88%	1.26%	60.13%	59.75%

7. 投資信託、公共債及び生命保険の預かり残高

(1) 2行合算【単体】

(単位：百万円)

	平成29年3月末		平成28年9月末	平成28年3月末
		平成28年9月末比		
投資信託	77,724	1,731	△ 5,158	75,993
公共債(国債等)	11,067	△ 1,240	△ 2,520	12,308
生命保険	276,709	9,412	14,440	267,297
一時払い個人年金保険	69,505	△ 3,350	△ 5,400	72,856
一時払い終身保険	207,204	12,762	19,840	194,441

(2) 子銀行【単体】

○ 荘内銀行

(単位：百万円)

	平成29年3月末		平成28年9月末	平成28年3月末
		平成28年9月末比		
投資信託	42,125	1,887	△ 1,800	40,238
公共債(国債等)	6,890	△ 618	△ 808	7,509
生命保険	132,761	8,037	9,973	124,723
一時払い個人年金保険	20,516	△ 1,678	△ 3,527	22,195
一時払い終身保険	112,244	9,716	13,500	102,528

○ 北都銀行

(単位：百万円)

	平成29年3月末		平成28年9月末	平成28年3月末
		平成28年9月末比		
投資信託	35,598	△ 155	△ 3,357	35,754
公共債(国債等)	4,176	△ 622	△ 1,711	4,799
生命保険	143,948	1,374	4,467	142,573
一時払い個人年金保険	48,988	△ 1,672	△ 1,872	50,660
一時払い終身保険	94,959	3,046	6,339	91,913

(注) 生命保険は、期末有効契約に係る累計受入保険料を記載しております。

8. 店舗数及び役職員数

(1) 2行合算【単体】

(単位：店、人)

	平成29年3月末		平成28年9月末	平成28年3月末
		平成28年9月末比		
店舗数	170	1	2	169
役員数	27	—	△ 1	27
職員数	1,703	△ 34	17	1,737

(2) 子銀行【単体】

○ 荘内銀行

(単位：店、人)

	平成29年3月末		平成28年9月末	平成28年3月末
		平成28年9月末比		
店舗数	87	1	2	86
役員数	14	—	—	14
職員数	855	△ 11	19	866

○ 北都銀行

(単位：店、人)

	平成29年3月末		平成28年9月末	平成28年3月末
		平成28年9月末比		
店舗数	83	—	—	83
役員数	13	—	△ 1	13
職員数	848	△ 23	△ 2	871

- (注) 1. 期末時点における店舗数及び人員数を記載しております。
 2. 執行役員は、職員数に含めております。

Ⅲ. 有価証券の評価損益

1. 有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法（評価差額を損益処理）
満期保有目的有価証券	償却原価法
その他有価証券	時価法（評価差額を全部純資産直入）
子会社株式及び関連会社株式	原価法

（注）「その他有価証券」中の株式については、連結会計年度（事業年度）末前1カ月の平均時価に基づいております。

〈参考〉「金銭の信託」中の有価証券

運用目的の金銭の信託	時価法（評価差額を損益処理）
満期保有目的の金銭の信託	償却原価法
その他の金銭の信託	時価法（評価差額を全部純資産直入）

2. 評価損益

(1) フィデアHD【連結】

（単位：百万円）

		平成29年3月末					平成28年9月末	平成28年3月末
		評価損益				評価損	評価損益	評価損益
		平成28年9月末比	平成28年3月末比	評価益	評価損			
合 計	満期保有目的有価証券	—	—	—	—	—	—	—
	その他有価証券	27,035	△ 13,180	△ 16,186	35,558	8,523	40,215	43,221
	株 式	7,979	2,710	2,378	8,117	137	5,269	5,601
	債 券	13,413	△ 8,738	△ 8,808	14,300	887	22,151	22,221
	その他	5,642	△ 7,152	△ 9,756	13,140	7,497	12,794	15,398
	合 計	27,035	△ 13,180	△ 16,186	35,558	8,523	40,215	43,221
	株 式	7,979	2,710	2,378	8,117	137	5,269	5,601
	債 券	13,413	△ 8,738	△ 8,808	14,300	887	22,151	22,221
	その他	5,642	△ 7,152	△ 9,756	13,140	7,497	12,794	15,398

(2) 2行合算【単体】

（単位：百万円）

		平成29年3月末					平成28年9月末	平成28年3月末
		評価損益				評価損	評価損益	評価損益
		平成28年9月末比	平成28年3月末比	評価益	評価損			
合 計	満期保有目的有価証券	—	—	—	—	—	—	—
	その他有価証券	26,869	△ 13,176	△ 16,187	35,448	8,578	40,045	43,057
	株 式	7,994	2,726	2,400	8,135	141	5,268	5,593
	債 券	13,435	△ 8,749	△ 8,831	14,323	887	22,185	22,267
	その他	5,439	△ 7,152	△ 9,756	12,990	7,550	12,592	15,196
	合 計	26,869	△ 13,176	△ 16,187	35,448	8,578	40,045	43,057
	株 式	7,994	2,726	2,400	8,135	141	5,268	5,593
	債 券	13,435	△ 8,749	△ 8,831	14,323	887	22,185	22,267
	その他	5,439	△ 7,152	△ 9,756	12,990	7,550	12,592	15,196

(3) 子銀行【単体】

○ 荘内銀行

(単位：百万円)

		平成29年3月末					平成28年9月末	平成28年3月末
		評価損益				評価益	評価損	評価損益
		平成28年9月末比	平成28年3月末比	評価益	評価損			
合 計	満期保有目的有価証券	—	—	—	—	—	—	—
	その他有価証券	18,148	△ 6,831	△ 7,964	22,715	4,567	24,979	26,112
	株式	6,118	2,280	2,044	6,217	98	3,838	4,074
	債券	7,420	△ 5,326	△ 5,377	7,947	527	12,746	12,797
	その他	4,608	△ 3,785	△ 4,631	8,550	3,941	8,394	9,240
	合 計	18,148	△ 6,831	△ 7,964	22,715	4,567	24,979	26,112
	株式	6,118	2,280	2,044	6,217	98	3,838	4,074
	債券	7,420	△ 5,326	△ 5,377	7,947	527	12,746	12,797
	その他	4,608	△ 3,785	△ 4,631	8,550	3,941	8,394	9,240

○ 北都銀行

(単位：百万円)

		平成29年3月末					平成28年9月末	平成28年3月末
		評価損益				評価益	評価損	評価損益
		平成28年9月末比	平成28年3月末比	評価益	評価損			
合 計	満期保有目的有価証券	—	—	—	—	—	—	—
	その他有価証券	8,721	△ 6,344	△ 8,222	12,732	4,011	15,066	16,944
	株式	1,875	445	355	1,917	42	1,429	1,519
	債券	6,015	△ 3,423	△ 3,453	6,375	360	9,438	9,469
	その他	830	△ 3,366	△ 5,124	4,439	3,608	4,197	5,955
	合 計	8,721	△ 6,344	△ 8,222	12,732	4,011	15,066	16,944
	株式	1,875	445	355	1,917	42	1,429	1,519
	債券	6,015	△ 3,423	△ 3,453	6,375	360	9,438	9,469
	その他	830	△ 3,366	△ 5,124	4,439	3,608	4,197	5,955

(注) 「その他有価証券」については時価評価しておりますので、上表には(連結)貸借対照表計上額と取得原価との差額を記載しております。